

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社S I G
【英訳名】	SIG Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 純生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番1号
【電話番号】	03-5213-4580
【事務連絡者氏名】	専務取締役 八田 英伸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番1号
【電話番号】	03-5213-4580
【事務連絡者氏名】	専務取締役 八田 英伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期累計期間	第29期 第2四半期累計期間	第28期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,972,288	2,032,473	4,226,577
経常利益 (千円)	128,138	130,597	348,015
四半期(当期)純利益 (千円)	87,128	88,492	254,939
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	488,224	499,862	492,724
発行済株式総数 (株)	1,838,700	5,769,780	5,623,260
純資産額 (千円)	1,177,597	1,361,671	1,354,408
総資産額 (千円)	1,972,438	2,095,825	2,190,810
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.62	15.61	46.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.38	14.86	43.73
1株当たり配当額 (円)	-	11.00	17.00
自己資本比率 (%)	59.7	65.0	61.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,660	104,557	124,287
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,980	26,033	20,401
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	175,110	116,982	144,215
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,110,681	1,160,533	1,198,992

回次	第28期 第2四半期会計期間	第29期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.26	11.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第28期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 当社は、2018年6月21日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第28期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第28期第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第28期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 第28期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。また、第29期第2四半期累計期間の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への市場変更記念配当5円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、事業の内容についての重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における国内の経済状況は、企業の堅調な設備投資が継続するとともに、雇用・所得環境の改善が続く緩やかな回復基調で推移しました。また世界経済は米中貿易摩擦長期化等の不安定な国際情勢等の要因もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、人手不足を背景とした合理化・省力化への投資などを中心に企業の設備投資は引き続き堅調であり、当社が事業を展開する情報サービス産業においては、クラウド・AI・IoTといった新しい分野での需要拡大が継続しております。

このような環境下、当社のシステム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業は主力とする事業領域において堅調な推移を見せた一方、上期売上予定であった案件が、下期売上予定の大型案件に変更された影響により、当第2四半期累計期間の経営成績において、売上高は2,032,473千円（前年同四半期比3.1%増）に、営業利益は133,852千円（同9.4%減）に留まりました。なお、東京証券取引所市場第二部への市場変更に伴い発生した営業外費用11,000千円により、経常利益は130,597千円（同1.9%増）、四半期純利益は88,492千円（同1.6%増）となりました。

当社は、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第2四半期会計期間末の流動資産は1,845,769千円であり、前事業年度末に比べ110,547千円減少しました。主な要因は、下期191,365千円の売上予定大型案件等の影響により仕掛品が77,451千円増加した一方、現金及び預金が38,458千円、売掛金が151,852千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の固定資産は250,056千円であり、前事業年度末に比べ15,563千円増加しました。主な要因は、有形固定資産が11,404千円、敷金が5,620千円増加したことによるものであります。

負債の部

当第2四半期会計期間末の流動負債は629,124千円であり、前事業年度末に比べ84,904千円減少しました。主な要因は、買掛金が28,912千円、未払金が39,515千円、未払消費税等が18,658千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の固定負債は105,030千円であり、前事業年度末に比べ17,341千円減少しました。主な要因は、退職給付引当金が3,685千円増加した一方、長期借入金が16,250千円減少したことによるものであります。

純資産の部

当第2四半期会計期間末の純資産は1,361,671千円であり、前事業年度末に比べ7,262千円増加しました。主な要因は、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,137千円増加した一方、利益剰余金が7,013千円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は65.0%（前事業年度末は61.8%）となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ38,458千円減少し、1,160,533千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は104,557千円（前年同期は36,660千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益130,597千円、売上債権の減少162,040千円等があった一方、たな卸資産の増加77,973千円、仕入債務の減少28,912千円、法人税等の支払額39,019千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は26,033千円(前年同期は51,980千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14,301千円、敷金の差入による支出7,779千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は116,982千円(前年同期は175,110千円の獲得)となりました。これは主に、株式の発行による収入14,275千円があった一方、長期借入金の返済による支出16,250千円、上場関連費用の支出15,000千円、配当金の支払額95,505千円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,769,780	5,769,780	東京証券取引所 市場第二部	完全議決株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	5,769,780	5,769,780	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)	146,520	5,769,780	7,137	499,862	7,137	360,816

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社I Gカンパニー	東京都港区港南2-5-3	1,962,000	34.03
石川 純生	東京都新宿区	589,200	10.22
八田 英伸	東京都台東区	273,840	4.75
株式会社ぬ利彦	東京都中央区京橋2-9-2	216,000	3.74
株式会社リログループ	東京都新宿区新宿4-3-23	182,160	3.16
迫田 敏子	東京都新宿区	169,200	2.93
株式会社テブコシステムズ	東京都江東区永代2-37-28	156,000	2.70
株式会社オフィスエムエスイー	茨城県水戸市城南2-1-20	120,000	2.08
井上 享	埼玉県所沢市	118,080	2.04
藤岡 昭行	大阪府堺市北区	114,240	1.98
計	-	3,900,720	67.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,761,800	57,618	完全議決株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,780	-	-
発行済株式総数	5,769,780	-	-
総株主の議決権	-	57,618	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社S I G	東京都千代田区九段北 四丁目2番1号	5,200	-	5,200	0.09
計	-	5,200	-	5,200	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,238,992	1,200,533
売掛金	668,432	516,579
電子記録債権	19,776	9,623
商品	3,433	3,949
仕掛品	1,101	78,552
その他	24,996	36,606
貸倒引当金	415	75
流動資産合計	1,956,317	1,845,769
固定資産		
有形固定資産	35,380	46,785
無形固定資産	35,510	34,434
投資その他の資産		
その他	173,936	178,836
貸倒引当金	10,334	10,000
投資その他の資産合計	163,602	168,836
固定資産合計	234,492	250,056
資産合計	2,190,810	2,095,825
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,778	221,866
1年内返済予定の長期借入金	32,084	32,084
未払金	80,370	40,855
未払法人税等	53,614	54,206
賞与引当金	110,631	113,562
その他	186,549	166,549
流動負債合計	714,029	629,124
固定負債		
長期借入金	45,002	28,752
退職給付引当金	67,873	71,559
その他	9,496	4,719
固定負債合計	122,371	105,030
負債合計	836,401	734,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	492,724	499,862
資本剰余金	353,678	360,816
利益剰余金	508,043	501,030
自己株式	38	38
株主資本合計	1,354,408	1,361,671
純資産合計	1,354,408	1,361,671
負債純資産合計	2,190,810	2,095,825

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,972,288	2,032,473
売上原価	1,523,311	1,563,455
売上総利益	448,976	469,018
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	99,510	114,419
賞与及び賞与引当金繰入額	18,976	20,747
退職給付費用	1,751	1,995
減価償却費	5,304	6,377
貸倒引当金繰入額	6,326	640
その他	182,047	192,265
販売費及び一般管理費合計	301,263	335,165
営業利益	147,713	133,852
営業外収益		
受取利息	4	5
助成金収入	340	8,360
その他	-	67
営業外収益合計	344	8,434
営業外費用		
支払利息	928	398
上場関連費用	16,863	11,000
その他	2,126	290
営業外費用合計	19,919	11,688
経常利益	128,138	130,597
税引前四半期純利益	128,138	130,597
法人税、住民税及び事業税	41,988	41,870
法人税等調整額	978	234
法人税等合計	41,010	42,105
四半期純利益	87,128	88,492

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	128,138	130,597
減価償却費	7,535	10,574
上場関連費用	16,863	11,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,326	674
賞与引当金の増減額(は減少)	8,937	2,930
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,872	3,685
受取利息及び受取配当金	4	5
支払利息	928	398
助成金収入	340	8,360
売上債権の増減額(は増加)	14,908	162,040
たな卸資産の増減額(は増加)	17,468	77,973
仕入債務の増減額(は減少)	27,638	28,912
その他	16,256	69,691
小計	113,150	135,608
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	930	398
助成金の受取額	340	8,360
法人税等の支払額	75,903	39,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,660	104,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	37,300	-
有形固定資産の取得による支出	740	14,301
無形固定資産の取得による支出	13,684	5,488
敷金の差入による支出	292	7,779
敷金の回収による収入	38	1,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,980	26,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	22,850	16,250
社債の償還による支出	16,000	-
株式の発行による収入	356,824	14,275
上場関連費用の支出	19,325	15,000
配当金の支払額	-	95,505
その他	3,538	4,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,110	116,982
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,790	38,458
現金及び現金同等物の期首残高	950,890	1,198,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,110,681	1,160,533

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,187,981千円	1,200,533千円
預入期間が3か月を超える定期預金	77,300	40,000
現金及び現金同等物	1,110,681	1,160,533

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年6月21日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場し、2018年6月20日を払込期日とする公募増資による新株式150,000株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ138,000千円増加しております。

また、2018年7月17日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)による新株式44,700株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ41,124千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が488,224千円、資本準備金が349,177千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	95,505	17	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注)2019年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	63,409	11	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(注)2019年11月12日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社は、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円62銭	15円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	87,128	88,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	87,128	88,492
普通株式の期中平均株式数(株)	5,241,333	5,667,300
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円38銭	14円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	424,170	285,927
(うち新株予約権(株))	(424,170)	(285,927)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 当社は、2018年6月21日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から前第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 当期中間配当

2019年11月12日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	63,409千円
--------	----------

1株当たりの金額	11円00銭
----------	--------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年11月29日
-------------------	-------------

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社S I G
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 一成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚 俊一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S I Gの2019年4月1日から2020年3月31日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S I Gの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。